

台湾の主要経済指標の動向

2024年4月 日本台湾交流協会

<全体評価>

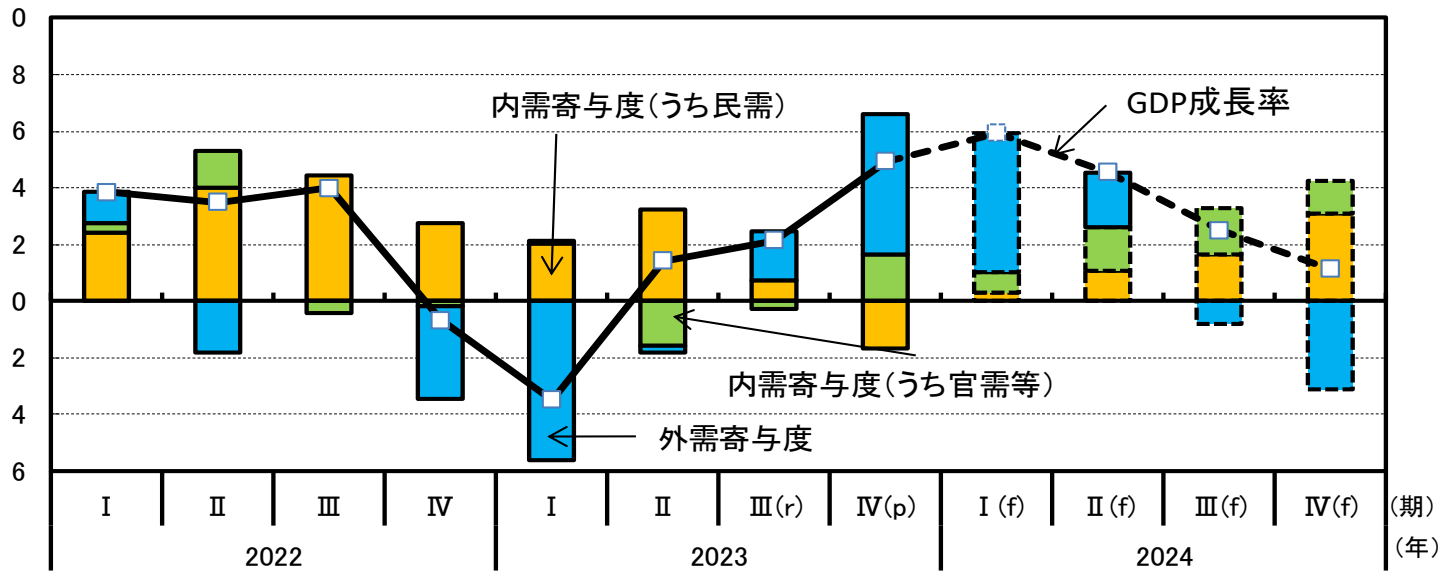
- ◆台湾経済は、情報通信機器を中心に輸出が好調であったことに加え、株価指数が過去最高値を更新するなど好調を維持したことから、景気総合判断は3か月連続で「景気安定」圏となった。
- ◆景気の先行きについて、在庫調整が一巡し、世界の商品需要が徐々に回復し、輸出が成長を続けるとともに、投資の回復や株価の上昇に伴う資産効果により個人消費の勢いが維持されることが期待される。

1) 国内総生産(GDP) 『2024年第1四半期の実質GDP成長率(概算値)は、2月時点の予測(前年同期比+5.92%)を+0.59%上回る+6.51%となった』

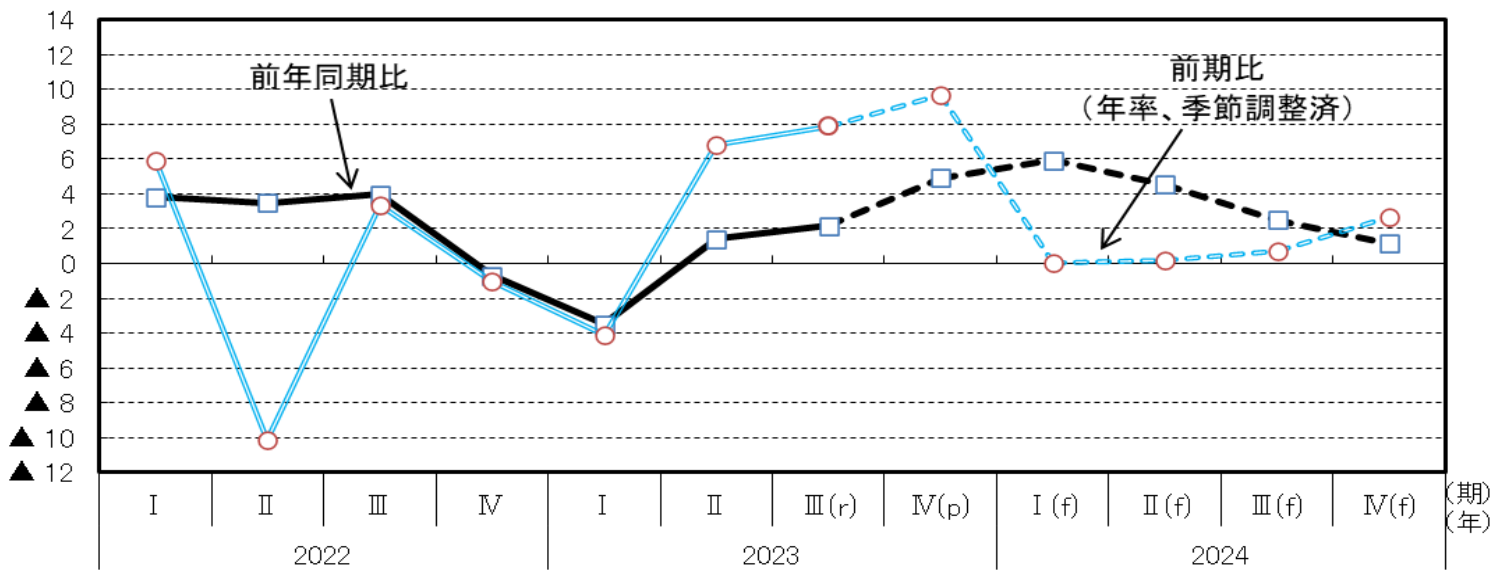
2024年第1四半期における実質GDP成長率(概算値)は、2月時点の予測(前年同期比+5.92%)を+0.59%上回る+6.51%となった。外需面では、AI等の新興技術関連の需要の高まりにより、輸出が前年同期比+10.21%となり、輸入は半導体装置の購入が引き続き縮小したものの輸入全体では前年同期比+2.16%となり、外需全体の経済成長貢献度は+5.46%ptとなった。内需面では、春節休暇による消費や観光の拡大により個人消費が対前年同期比+4.14%、経済成長貢献度は+2.10%ptとなった。一方、資本形成は、機械設備投資の縮小が継続したことなどから前年同期比▲4.47%となり、経済成長寄与度は▲1.24%ptとなった。そのほか、政府支出の経済貢献度+0.17%ptを含め内需全体の経済成長貢献度は+1.04%ptとなった。

(%、速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.31	▲3.49	1.41	2.15	4.93
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	1.03	2.12	1.64	0.44	▲0.01
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.80	2.99	5.72	4.17	2.39
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.75	▲0.94	▲2.50	▲3.43	▲4.04
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.02	0.07	▲1.58	▲0.30	1.64
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.28	▲5.60	▲0.23	1.71	4.95
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.02	▲8.35	▲5.42	▲0.98	2.29
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲4.07	6.83	7.87	9.70
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,327	7,741	7,944	8,205	8,437

(%) 四半期GDP成長率(前年同期比)の主要寄与度の推移(速報値ベース)



(%) 四半期GDP成長率(前年同期比、前期比)の推移(速報値ベース)



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

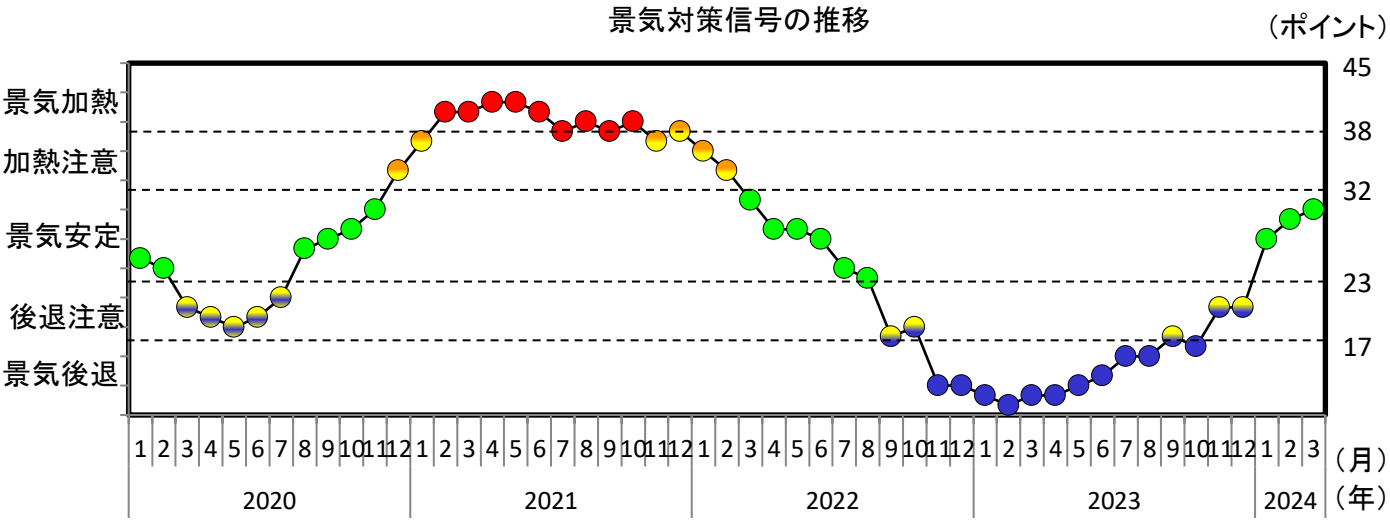
2) 景気総合判断

『先月から1ポイント上昇の30ポイントとなり、3か月連続の「景気安定圏」となった』

3月の景気総合判断は、先月から1ポイント上昇の30ポイントで3か月連続の景気安定圏となった。人口知能(AI)等の新興技術関連の輸出が好調であったこと等により、域内経済は好調に成長を続けている。今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界貿易の回復や新興技術関連ビジネスの好調が輸出の成長を引き続き支えるとともに、製造業の緩やかな回復が投資に対する期待を高めて行くことが予想される。内需面では、株式市場が好調であり、労働市場も安定していること等から個人消費の勢いは維持される」としている。

	2023年8月	2023年9月	2023年10月	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(15)	後退注意(17)	景気後退(16)	後退注意(20)	後退注意(20)	景気安定(27)	景気安定(29)	景気安定(30)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



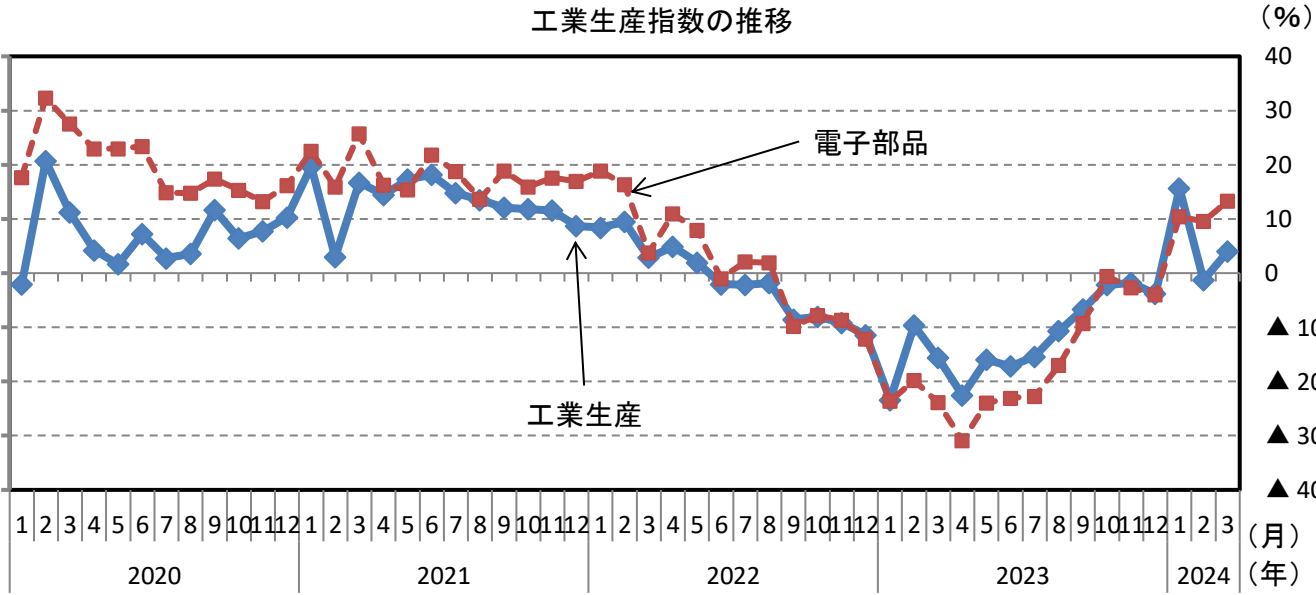
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は前年同期比プラス成長、電子部品は半導体の好調等により3か月連続のプラス成長』

3月の工業生産指数は、前年同月比+3.99%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+4.01%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+13.27%の増加となった。
経済部の担当官は、「工業生産及び製造業生産指数は、AIブームが半導体製造の下支えとなり、情報通信商品の需要が増加したことにより上昇。最終需要の回復が更に進めば、4月の製造業生産指数も前年同月比+11.1%~+16.4%と引続きプラス成長を維持する可能性が高い」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	▲3.83	15.61	▲1.31	3.99
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	▲3.93	16.17	▲1.39	4.01
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	▲3.99	10.40	9.59	13.27

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

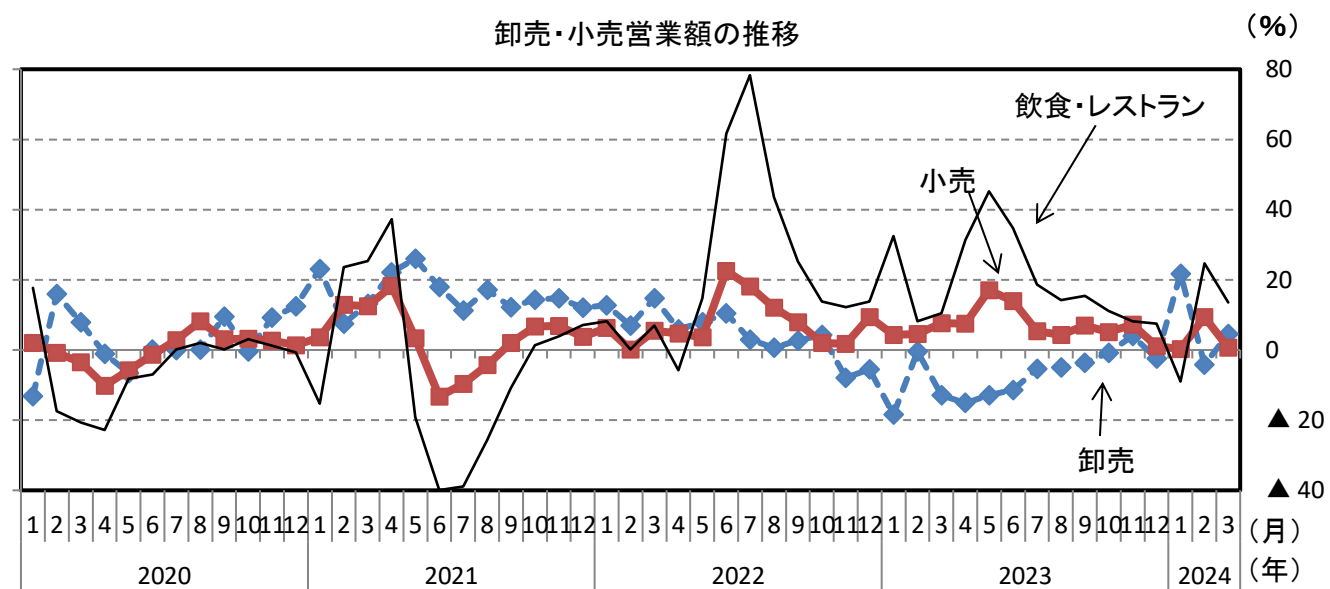
飲食レストラン業動態

『卸売業、小売業及び飲食レストラン業は前年同期比プラス成長。小売業の売上額は過去最高額』

3月の卸売業は、前年同月比+4.56%の増加となり、売上額は1兆680億円となった。
3月の小売業は、前年同月比+0.71%の増加となり、売上額は3,730億円となり、同月の過去最高額となった。
3月の飲食・レストラン業は、前年同月比+13.57%の増加となり、売上額は875億円となった。
経済部の担当官は「食品安全の問題が飲食レストラン業に影響を与えると懸念していたが、業者の販促イベントの実施等により、影響は限定的となった。今後も物価上昇率が予測を上回らなければ、4月の飲食レストラン業売上額は835億台湾元超に伸びる余地がある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
卸売業	2.51	15.78	4.42	▲7.31	▲2.43	21.67	▲4.19	4.56
小売業	0.19	3.26	7.43	6.88	1.12	0.25	9.33	0.71
飲食レストラン業	▲4.19	▲6.37	18.86	18.79	7.48	▲8.93	24.62	13.57

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは+2.14%と2%台を維持』

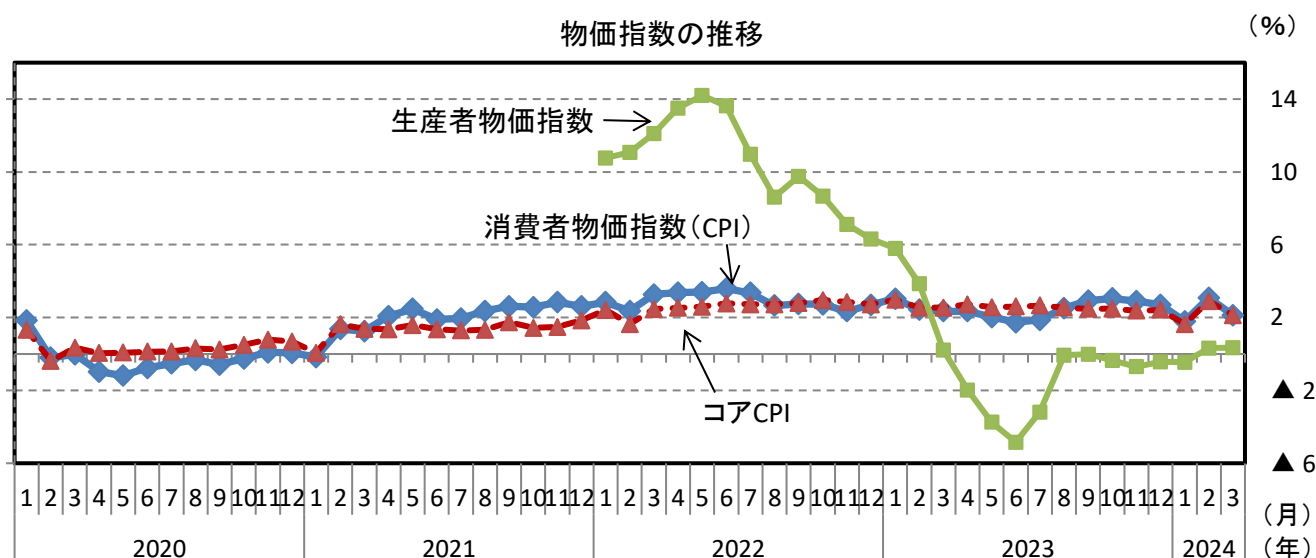
3月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+2.14%となった。個別項目では、肉類が+4.37%、車両修理等が+5.35%、外食費が+3.49%の上昇となった一方、鶏卵が▲14.90%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.13%となった。

行政院の担当官は、「原油、電気料金が4月から引き上がるものの、鶏卵、肉類及び果物価格の上昇幅が縮小するため、4月の消費者物価の上昇率は3月とそれほど変わらない」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	2.71	1.79	3.08	2.14
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	2.43	1.64	2.90	2.13
生産者物価	-	-	-	▲0.56	▲0.42	▲0.46	0.32	0.34

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

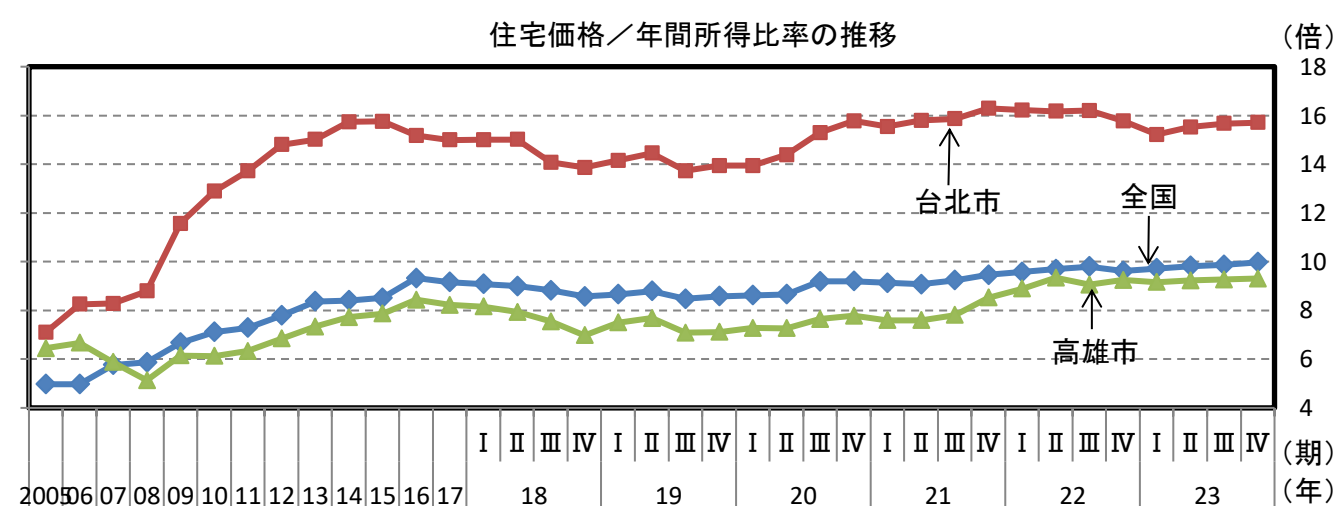
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格／年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
全国	104.14	108.17	117.50	127.51	128.85	130.80	133.18	136.20
台北市(事実上の首都)	100.80	103.65	109.44	113.08	113.05	114.22	115.31	117.54
高雄市(南部の代表都市)	104.29	107.58	118.00	131.59	130.16	132.73	133.64	137.26

住宅価格／年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.72	9.82	9.86	9.97
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.22	15.52	15.67	15.71
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.16	9.23	9.27	9.31

出所：内政部



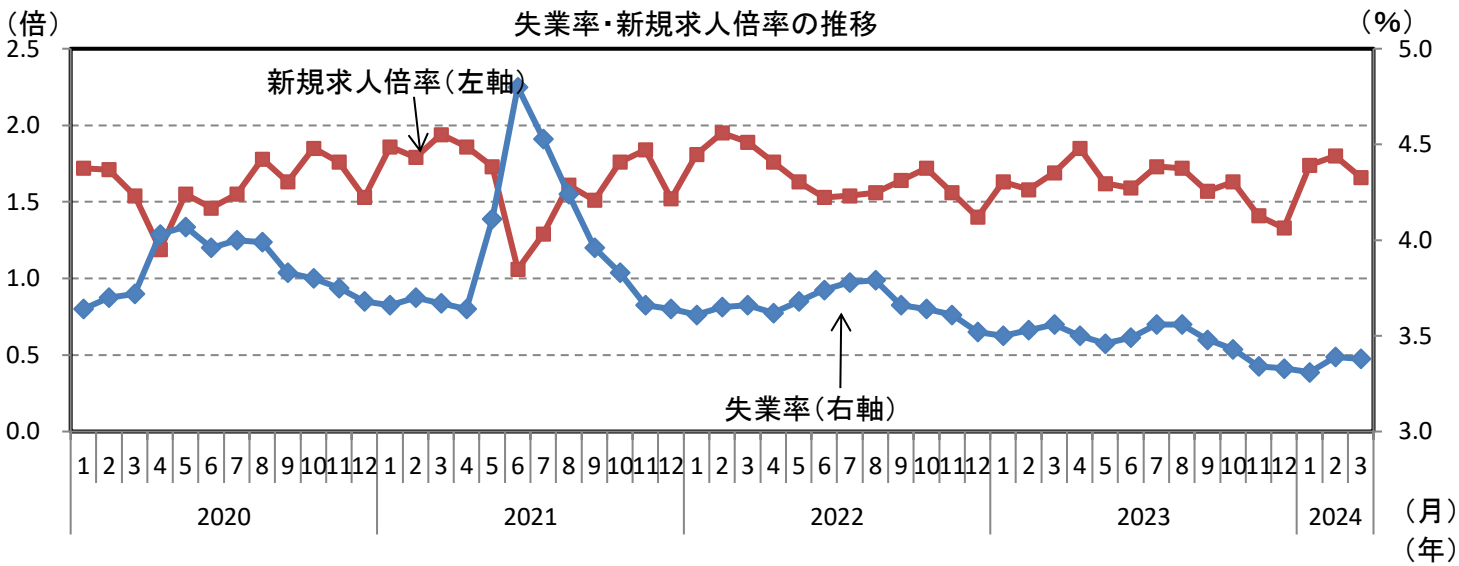
7)雇用動向

『3月の失業率は前月比▲0.01減少の3.38% で、雇用動向は安定的に推移』

3月の失業率は、前月比▲0.01%減の3.38%。新規求人倍率は、1.66倍と前月(1.8倍)から悪化した。
3月の雇用者数は、前月比+0.08%の9,000人増、前年比では+0.75%の87,000人増となり、雇用者数合計は、1158.1万人となった。
2月の経常賃金は48,428元であり、前年同月比+2.58%となった。
行政院の担当官は「過去5年間のデータで分析すると、4月の失業率は3月より約▲0.01%ポイント～▲0.06%ポイント低下となり、就業情勢の安定を反映するだろう」との見方を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.33	1.74	1.8	1.66
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.33	3.31	3.39	3.38
経常賃金(前年同期比、%)	1.48	1.93	2.79	-	2.12	2.26	2.58	-

注:失業率は季節調整前。
出所:行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2024年1-3月の企業新設は10,966件(前年同期比+3.9%)、工場新設は1,037件(同+14.3%)。
2024年1-3月の企業倒産は5,664件(前年同期比▲1.1%)、工場閉鎖は881件(同+35.3%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1～3月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.9
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	14.3
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	▲1.1
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	35.3

出所:經濟部

9)輸出入

『2024年の3月の貿易、輸出入ともにプラスの伸び』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1～3月の輸出は前年同期比+12.9%の1,103.3億ドル、輸入は+3.0%の913.8億ドルとなった。
輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陆向けは+4.3%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲9.6%、米国向け+57.9%、シンガポール向け+36.7%、日本向けは▲14.4%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲3.3%であったが、情報通信機器が+124.5%と輸出全体を牽引しており、中でもPCおよび付属品の伸びが大きい。
1～3月の輸入は、半導体設備の輸入は減速が続いているが、一部の半導体原材料の需要が増加したこと等によりプラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、24%のシェアを占める電子部品は+18.1であったが、原油は▲3.2%、一般機械は▲37.3%であった。
財政部は今後の見通しについて、利上げによる世界経済への影響や、地政学的衝突などの制約要因はあるものの、世界的に製造業の景気が底を打って回復していること、人工知能(AI)ハイパフォーマンスコンピューティング、車用電子等の新興・デジタル領域の商機が拡大していることから、輸出の伸びが今後も継続すると分析している。

(単位:億ドル)		2020年	2021年	2022年	2023年	24年1月	24年2月	24年3月	2024年1-3月
輸出	金額	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	371.9	314.3	418.2	1,103.3
	前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	18.1%	1.3%	18.9%	12.9%
うち対中国	金額	1024.5	1259.3	1211.4	957.3	84.4	60.8	79.9	224.1
	前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	23.5%	▲14.4%	6.0%	4.3%
うち対日本	金額	234.0	292.1	336.2	314.4	20.2	17.7	26.6	64.5
	前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲26.6%	▲23.8%	8.4%	▲14.4%
輸入	金額	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	347.0	235.5	331.4	913.8
	前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	19.0%	▲17.8%	7.1%	3.0%
うち中国から	金額	635.7	824.6	839.8	702.2	72.4	38.0	64.1	174.5
	前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	25.3%	▲16.7%	12.1%	8.7%
うち日本から	金額	459.0	561.5	546.0	443.2	35.7	31.6	39.4	106.7
	前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	8.1%	▲25.7%	▲9.5%	▲10.5%
貿易収支	金額	587.9	652.8	519.2	805.6	24.9	78.9	86.8	189.5
	前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	6.5%	230.6%	104.5%	111.4%

出所:財政部統計処

②2024年1－3月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1103.3	100.0%	12.9%	913.8	100.0%	3.0%	189.5	111.4%
米国	246.3	22.3%	57.9%	151.9	16.6%	49.8%	94.4	72.9%
中国	224.1	20.3%	4.3%	174.5	19.1%	8.7%	49.6	▲8.5%
香港	116.2	10.5%	▲9.6%	3.6	0.4%	▲7.4%	112.5	▲9.7%
シンガポール	84.5	7.7%	36.7%	20.5	2.2%	▲17.8%	64.0	73.6%
日本	64.5	5.8%	▲14.4%	106.7	11.7%	▲10.5%	▲42.3	▲3.8%
マレーシア	44.7	4.1%	27.1%	32.2	3.5%	23.0%	12.5	39.0%
韓国	44.3	4.0%	▲4.3%	78.7	8.6%	26.3%	▲34.4	114.9%
タイ	41.2	3.7%	134.8%	14.9	1.6%	13.4%	26.3	494.4%
ベトナム	33.6	3.0%	20.6%	17.6	1.9%	19.5%	16.0	21.9%
オーストラリア	14.7	1.3%	▲4.0%	38.0	4.2%	▲35.5%	▲23.3	▲46.5%
新南向政策対象18カ国(※)	261.1	23.7%	28.6%					

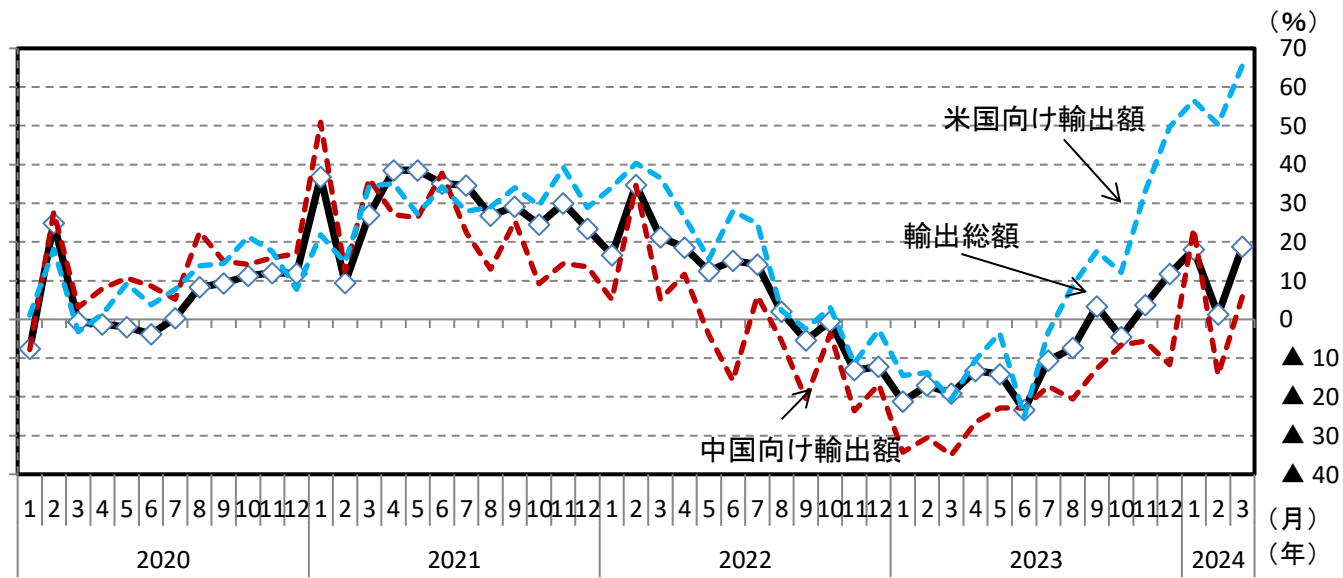
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所：財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年1-3月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	36.8	36.9	35.2	36.1
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	7.5%	▲10.4%	▲5.5%	▲3.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	24.9	24.8	23.6	24.4
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	31.8%	▲0.3%	20.8%	18.1%

出所：財政部統計処



10)対内外直接投資

『2024年1～3月の対内直接投資は前年同期比▲53.2%、対外直接投資は+62.9%』

①総額

2024年1～3月の対内直接投資額は前年同期比▲53.2%の12.3億ドルとなった。国・地域別で見ると、英国からの投資が3.3億ドルとシェア26.5%を占め最も多い。英国からの投資を業種別に見ると、金融・保険業の投資額が3.3億ドルとなり99%を占めた。

2024年1～3月の対外直接投資額は前年同期比+62.9%の124.5億ドルとなった。国・地域別では、1位はカナダで36.6億ドル(シェア29.4%)、2位は英領中米31.9億ドル(25.7%)、3位は新南向政策対象国27.2億ドル(21.8%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが19.6億ドルで最も金額が大きかった。大型案件としては、文晔科技が39.8億ドルでカナダのFUTURE ELECTRONICSの株式を買い取る、TSMCが英領バージン諸島のTSMC GLOBALに対して2.1億ドルを増資する等があった。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年1月	24年2月	24年3月	2024年1-3月
対内直接投資	金額 92.7	金額 75.9	金額 133.4	金額 112.5	金額 6.9	金額 3.6	金額 1.9	金額 12.3
	前年比 ▲17.9%	前年比 ▲18.1%	前年比 75.7%	前年比 ▲15.4%	前年比 135.0%	前年比 ▲47.7%	前年比 ▲88.7%	前年比 ▲53.2%
うち日本から	金額 9.6	金額 7.3	金額 17.0	金額 6.2	金額 0.4	金額 0.3	金額 0.2	金額 0.9
	前年比 ▲24.1%	前年比 ▲24.4%	前年比 133.2%	前年比 ▲63.5%	前年比 201.6%	前年比 ▲81.8%	前年比 ▲52.6%	前年比 ▲57.1%
うち中国から	金額 1.3	金額 1.2	金額 0.4	金額 0.3	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.1	金額 0.1
	前年比 30.0%	前年比 ▲8.0%	前年比 ▲66.7%	前年比 ▲23.3%	前年比 245.7%	前年比 ▲96.7%	前年比 1306.9%	前年比 ▲7.9%
対外直接投資	金額 177.1	金額 184.6	金額 150.1	金額 266.1	金額 5.4	金額 41.0	金額 78.1	金額 124.5
	前年比 60.7%	前年比 4.2%	前年比 ▲18.7%	前年比 77.3%	前年比 ▲22.9%	前年比 240.6%	前年比 36.1%	前年比 62.9%
うち対日本	金額 3.9	金額 22.2	金額 0.7	金額 2.1	金額 0.1	金額 0.0	金額 0.0	金額 0.1
	前年比 440.0%	前年比 470.6%	前年比 ▲96.7%	前年比 193.1%	前年比 4.7%	前年比 ▲91.5%	前年比 ▲96.8%	前年比 ▲90.9%
うち対中国	金額 59.1	金額 58.6	金額 50.5	金額 30.4	金額 1.0	金額 4.9	金額 3.4	金額 9.3
	前年比 41.5%	前年比 ▲0.7%	前年比 ▲13.9%	前年比 ▲39.8%	前年比 ▲66.3%	前年比 287.0%	前年比 ▲1.7%	前年比 22.1%

②2024年1-3月(累計)の主な地域別投資動向

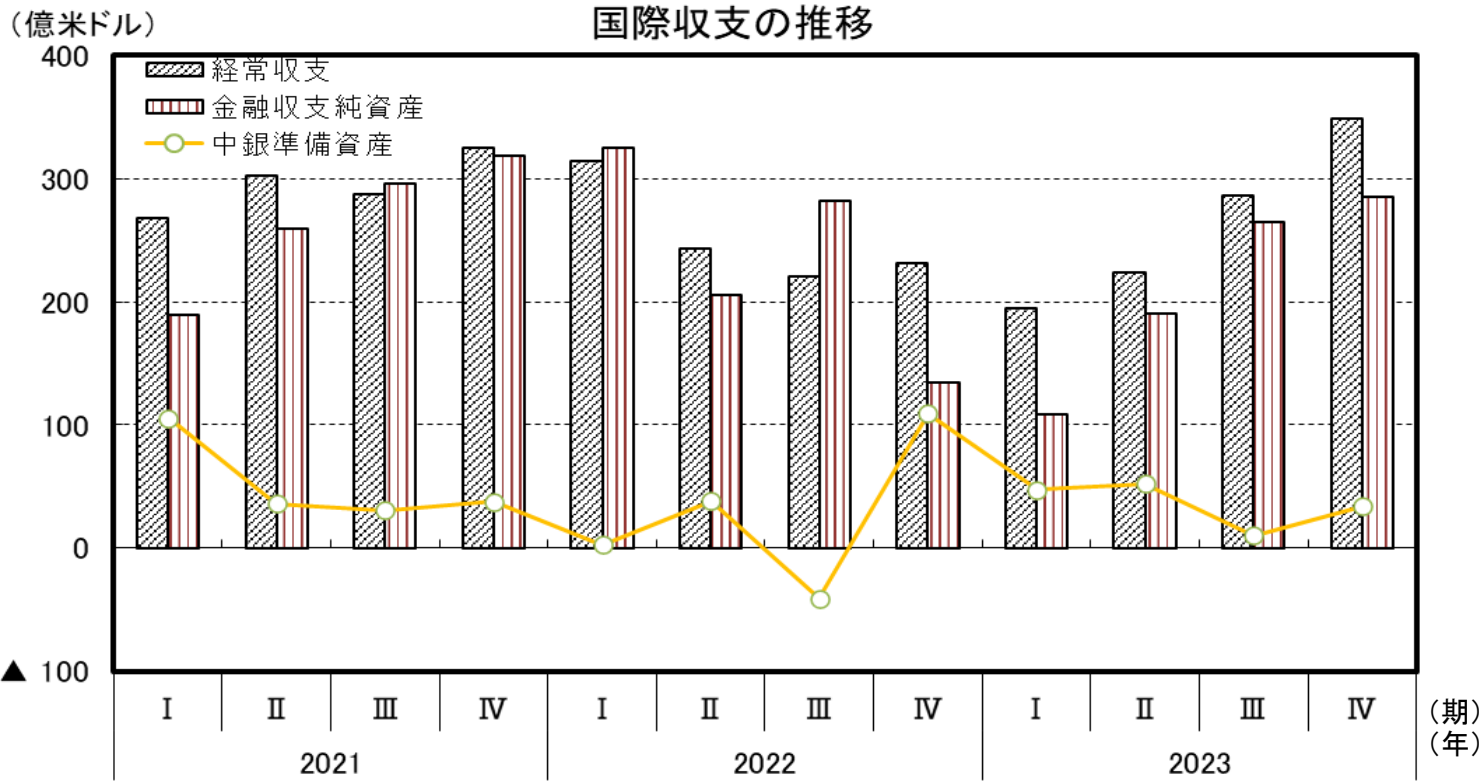
(億ドル)	対内投資			(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比		金額	シェア	前年同期比
全体	12.3	100.0%	▲53.2%	全体	124.5	100.0%	62.9%
英国	3.3	26.5%	▲13.4%	カナダ	36.6	29.4%	29209.2%
英領中米	2.4	19.1%	▲16.0%	英領中米	31.9	25.7%	3138.4%
サモア	1.5	11.9%	33.9%	シンガポール	19.6	15.7%	95.5%
米国	1.0	8.4%	▲29.3%	中国	9.3	25.7%	22.1%
日本	0.9	6.9%	▲57.1%	ドイツ	4.5	3.6%	45210.8%
マレーシア	0.4	3.5%	▲17.2%	米国	4.2	3.4%	▲90.2%
シンガポール	0.4	3.2%	▲83.3%	ベトナム	3.8	3.1%	161.2%
香港	0.4	2.9%	▲56.7%	香港	2.8	2.2%	669.6%
パナマ	0.2	1.4%	-	タイ	2.3	1.9%	616.1%
フランス	0.2	1.2%	453.9%	マレーシア	0.7	0.6%	1.6%
				新南向	27.2	21.8%	92.1%

11) 国際収支 『経常収支は348.4億米ドルの黒字、金融収支は308.3億米ドルの純資産の増加』

2023年第4四半期の国際収支全体は、経常収支が348.4億米ドルの黒字、金融収支が284.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が33.9億米ドルの増加となった。
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比154.2億米ドル増の308.3億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲22.6億ドル減の▲16.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲11.5億米ドル減の69.5億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年1Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q
経常収支	980.9	1182.9	1009.2	1053.2	194.5	223.6	286.9	348.4
うち貿易収支	752.7	879.6	682.3	958.5	123.1	211.6	315.5	308.3
金融収支	490.7	1063.4	947.1	849.4	108.5	190.8	265.3	284.9

出所：中央銀行
※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高 『主要通貨の対米ドルレートの減価や為替介入により、外貨準備残高は減少』

3月末の外貨準備高は、前月比▲13.2億米ドル減の5681.0億米ドルとなった。残高減少の要因について、中央銀行の担当官は、「主要通貨の対米ドルレートの減価による価格の減少と台湾元レートの安定を守るための小規模のドル売り介入により外貨準備高は前月比マイナスとなった」としている。
外資が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は7,290億米ドルとなり、外貨準備の約128%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2023年12月末	2024年1月末	2024年2月末	2024年3月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,706.0	5,695.4	5,694.2	5,681.0

出所：中央銀行

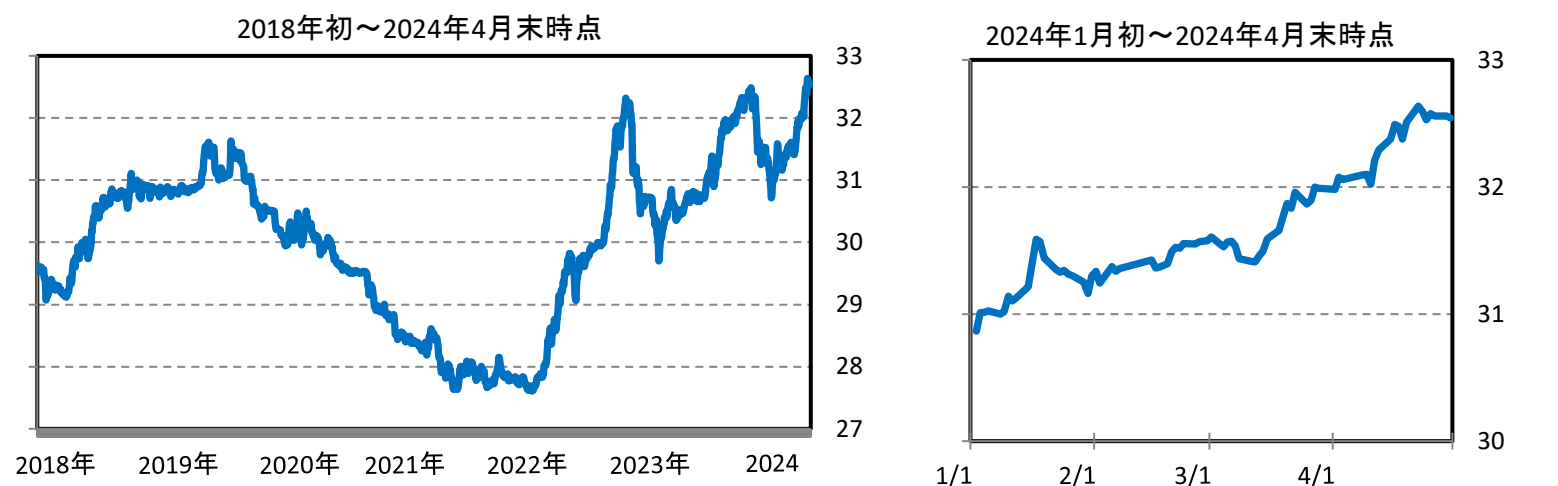
13) 為替・株式相場 『株価指数(台湾加権指数)は4月9日に20796.20ポイントとなり、過去最高値を更新』

対米ドル・台湾元相場の4月末時点の終値は、1米ドル=32.43台湾元となった。
4月末時点の株価(台湾加権指数)終値は20,396.6ポイントで、前月末から+102.15ポイント(+0.50%)上昇。
半導体関連株の上昇により4月9日の株価指数は20796.20となり、過去最高値を更新した。

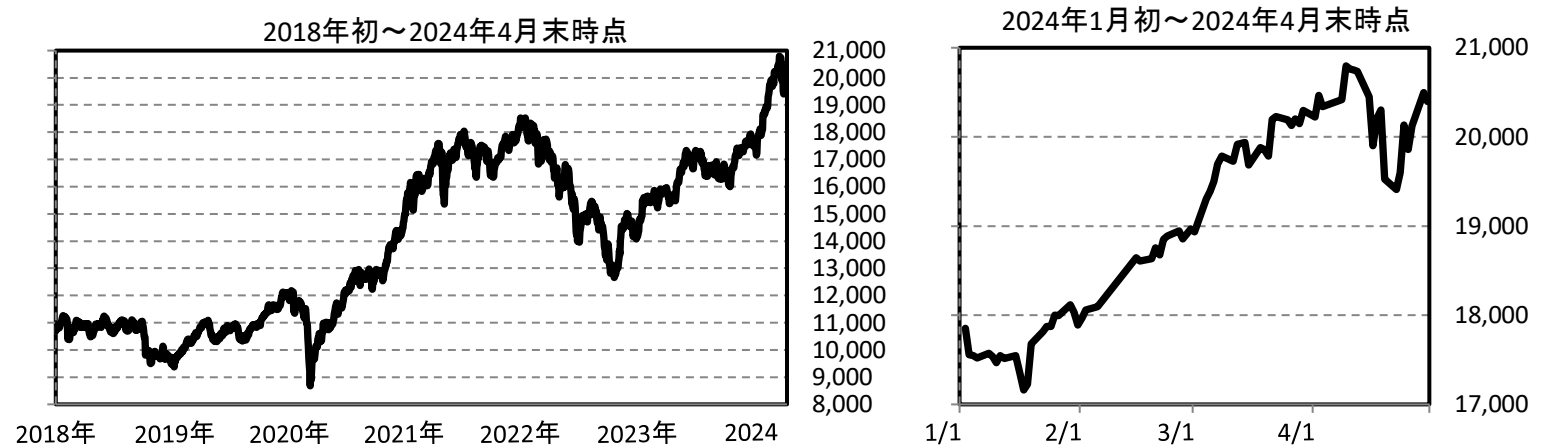
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	31.15	31.53	31.99	32.43
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2095	0.2090	0.2096	0.2051
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	17,889.56	18,966.77	20,294.45	20,396.6

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1B及びM2ともに前月から拡大。M1B及びM2の増加率の差は0.77%ポイントに縮小』

3月のM1B(現金＋普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+5.38%、M2(M1B+定期性預金＋外貨預金＋外国人による台湾元建て預金など)は+6.15%に上昇し、M1BとM2の増加率の差は0.77%ptに縮小。中央銀行担当官は、「M1BとM2の増加率の差が縮小した理由は、主に銀行貸出及び投資増加率の上昇等によりM1Bが増加したためである」と述べた。

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.30	5.44	5.59	6.15
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	3.11	3.56	4.47	5.38
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.686	0.687	0.693	0.739
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.14	0.14	0.16	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.14	0.15	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07	0.08
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.27	0.29	0.29	0.32

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は拡大傾向』

2024年1月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+131.9 %の59.0万人。目的別では、観光40.5万人、業務4.0万人、国別では、中国から前年同期比+219.1%の3.1万人、日本から前年同期比+246.6%の9.6万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+89.8%の49.2万人で、月間訪日数として過去最多を記録した。

日台間の交流人口は58.8万人で、前月を6.5万人上回った。

(単位: 人数回、%)		2020年	2021年	2022年	2023年	2023年10月	2023年11月	2023年12月	24年1月
訪台旅行者	万人	137.8	14.0	89.6	648.7	62.2	68.9	81.5	59.0
	前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	567.0%	298.0%	169.7%	131.9%
うち訪台中国人	万人	11.1	1.3	2.4	22.6	2.3	2.2	3.2	3.1
	前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	839.5%	504.6%	497.0%	219.1%
うち訪台日本人	万人	27.0	1.0	8.8	92.8	9.8	12.0	12.3	9.6
	前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	913.3%	465.6%	259.4%	246.6%
訪日台湾人	万人	69.5	0.5	33.1	420.2	42.5	40.4	40.0	49.2
	前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	1112.7%	305.4%	134.8%	89.8%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	864,277	851,932	844,136	861,619
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,474	14,136	14,322	16,360
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,194	5,951	6,621	7,240

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。